

施策評価シート (評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	3 子どもの虐待防止の推進	② 施策番号	4303
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	1 子どもと大人が夢や希望を持ち、ともに成長できるまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	2 子育てしやすい環境の整備		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
健康福祉部	保育子育て支援課		

2. 施策の現状把握

[1] 施策の対象・意図

① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	0歳～17歳の子どもを育てている人
② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	乳児から18歳未満の少年までの成長過程において、児童の保護者とともに心身とも健やかに育成される環境を整え、少子化対策に寄与する。
③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか)	すべての子どもたちの育ちを保障するため、国を挙げて支援を行う体制がすすんでいく。

[2] 施策指標及び推移

施策指標(成果指標)	単位	指標とした理由・考え方
① 要保護最終児童者数 計算式:	人	要保護を終結した児童者数を指標とすることで、虐待を未然に防止できた実態数を図ることができる。
② 親子通園事業利用者数 計算式:	人	支援が必要な児童の人数を把握する。
③ 地域支援研修参加者数 計算式:	人	研修への保護者参加を促し、保護者への支援及び不安を解消する。

指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	備考	
① 要保護最終児童者数	人	目標値	39	28	7	10	10	
		実績値	39	28	7	—	—	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
② 親子通園事業利用者数	人	目標値	18	19	20	20	20	
		実績値	18	19	20	—	—	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
③ 地域支援研修参加者数	人	目標値	1,021	880	641	650	650	
		実績値	1,021	880	641	—	—	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%			

[3] 施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標					総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化
		指標名	単位	H29実績	H30実績	R1見込	H29実績	H30実績	R1見込	総合評価	今後の方向性	
1	別紙のとおり											
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	9						1,767,426	1,643,249	1,637,559			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	育児不安を解消するため、様々な支援を行うことは、今後益々必要となる。不安を取り除く環境を関係機関との連携により、構築することで、安心して子どもを産み育てることが可能となり、出生率の向上に貢献する。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	少子化の流れにあっても、支援を必要とする児童数は増えてきている。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	子どもを守る地域ネットワーク関係機関により、様々な支援を行い、情報共有を行っている。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	虐待案件については、年々増加していることから、今後府からの事務が移管される方向にであるため、体制の強化が必要となる。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	上記のとおり必要とする子どもが増加していく点から、今後様々な事業展開が必要となってくる。

4. 一次評価(所管課評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
一次評価	B	子どもを守る地域ネットワーク関係機関により要保護児童に対する支援体制は整っているが、今後益々対象者が増加の傾向にあるため、専門性の高い職員を配置するなど、体制の強化が必要。	

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	関係機関における迅速かつ確な情報交換及び対応。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	専門職員(公認心理士)、事務職員の配置、組織機構を見直し、機能強化を図る。
中長期的対応 (3~5年をめどに取り組む改善案)	法改正により位置づけられている、子ども家庭総合支援拠点の整備。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
二次評価	B	各種相談、支援に向けた事業展開による支援体制は適切に実施されている。 今後の増加する相談に継続して適切に対応できるよう、関係機関との連携強化も含めた支援体制の強化に向けた取組を進められたい。	

(別紙)

〔3〕施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標				総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化	
		指標名	単位	H29実績	H30実績	R1見込	H29実績	H30実績	R1見込	総合評価		今後の方向性
1	家庭児童相談室事業	要保護終結児童者数	人	28	7	10	26,431	36,335	32,717	B	イ a	◎
2	子ども総合支援センター事業	親子通園事業者数	人	19	20	20	74,637	49,713	50,948	A	ア	
3	児童発達支援事業	地域支援者研修参加人数	人	880	641	650	136,514	157,964	167,566	A	ア	○
4	認定こども園事業	入園者数	人	168	154	160	253,575	187,535	189,183	A	ア	
5	民間保育所支援事業	入園者数	人	757	777	1049	1,012,014	1,017,337	990,790	A	ア	
6	保育所事業	入所者数	人	134	119	120	203,587	144,733	148,485	A	ア	
7	保育子育て支援事業	入所者数	人	1067	1065	1115	12,783	13,090	20,446	B	イ e	▲
8	地域子育て支援拠点事業	ひだまりルーム参加者数	人	6111	6183	6000	39,832	30,334	30,863	A	ア	○
9	ファミリーサポートセンター事業	活動数	回	449	177	180	8,053	6,208	6,561	B	イ b	
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
計	9						1,767,426	1,643,249	1,637,559			